

正副議長選挙

金子和義議員が、議長を辞職し、選挙の結果、議長に熊本和夫副議長が就任した。その後、欠員になった副議長に、渡辺道仁議員が就任した。



熊本和夫議長



渡辺道仁副議長

意見書

◆ TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉に関する意見書

TPP交渉については、今後も国益をかけた厳しい交渉が続くと予想されることから、衆議院及び参議院の農林水産委員会における決議等を実現するとともに、TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底するように強く要望する。

◆ ウイルス性肝炎患者に

対する医療費助成の拡充等を求める意見書

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の対象は限られており、肝臓機能障がいに係る認定基準が厳しいことから、医療費助成の拡充等を実現するように国に強く要望する。

※意見書は、衆参両院、国の関係機関に提出します。

討論

【26年度一般会計予算】賛成 自由民主党議員会

多くの施策分野で、新規あるいは拡充事業が、規あるいは拡充事業が、きめ細かく盛り込まれており、財政健全化と地域経済の底上げを目指した予算であると評価する。将来にわたり持続的に発展し、多くの人と企業から選ばれる都市となるには、総合的な交通ネットワークの構築が必要であり、その要となるLR Tの一日も早い整備が期待されている。市長のり

1ダースの整備推進のため、LR Tの整備推進のため、

全力で取り組むよう期待し、原案に賛成する。

反対 市民連合

予算案は概ね妥当であるが、LR T整備推進費については、交通円滑化方策や需要予測・採算性の検証、公共交通ネットワークの全体像などが示

しきれない状況で事業が進められようとしており、市民合意が得られたといえない状況で、LR Tに関する予算の削除を求める陳情が8件提出されていることなどから原案に反対する。

反対 統一会派

フォーラム・みんな 臨時財政対策債の問題や、子ども医療費助成制度を中3まで拡大しないこと、不公平で合理性のない若年夫婦・子育て世代への家賃補助制度や、中心市街地持ち家取得助成事業、LR T関連予算の計上など問題があることから原案に反対する。

反対 日本共産党

4月からの消費税増税を前提とし全ての手数料などを引き上げている点や、LR T建設関連予算など不要不急の無駄遣いがある点、公立保育園や図書館の民営化など福祉の切捨て予算であることなどから原案に反対する。

【その他の議案等】

反対 統一会派

フォーラム・みんな 宇都宮市一般職員の給与に関する条例等の一部改正について、55歳以上の昇給停止については、国の不当な介入であることなどから原案に反対する。

反対 日本共産党

宇都宮市国民健康保険特別会計予算について、消費増税のこの時期に平均で6%もの増税は、暮らし破壊・いのち軽視の極みであることなどから原案に反対する。

反対 環境と健康を守る会

TPP環太平洋連携協

定の交渉に関する陳情に

ついて、これは国の産業構造の根幹に係る外交上の重要な問題であり、地方議会が意見書を出すようなものでなく、国会の両院でもTPP協定交渉参加については決議がされていることなどから、採択に反対する。

反対 日本共産党

宇都宮市議会議員定数条例の一部改正について、議員定数のさらなる削減は、市民要求の実現とくらしを守るための市民と市政のパイプ役である議会の役割と機能の弱体化につながるなどから、原案に反対する。

議会制度検討会議が中間答申を提出

宇都宮市議会では、23年7月から「議会制度検討会議」を設置し、議会制度の見直しについて検討を進めており、1月29日に議長へ中間答申を提出しました。

主な内容は次のとおりですが、改革できるものから順次、実施する方針のもと、3月定例会において必要な改正等を行いました。

○議員定数

議員定数を2人減員して、45人とする。なお、現定数が妥当であると

の少数意見もあった。

○議員協議会の積極的な活用

これまで各会派代表者会議で協議・調整をしてきた「市政に関する重要な事項」を、議員協議会の案件とする。

○議会人事を年度に合わせる

年度当初から一貫して事業の説明や確認ができるよう、常任委員の改選時期を年度改選に見直す。併せて、議会運営委員と広報広聴委員も同様とする。

※議員定数は27年4月までの一般選挙から適用となります。